

第Ⅱ章 新政権の政治的安定・不安定要因

1. 新政権の性格

4月の選挙の結果に基づき、5月9日、最大得票率を得たANCの党首N. マンデラが新生南アフリカの初代大統領に選出された。同時に暫定憲法で決められた通り複数副大統領制を採り、第1副大統領にT. ムベキ（ANC）、第2副大統領にF. デクラーク前大統領（NP）が就任した。また上院議員（90人）は、各州から10人ずつの代表によって構成され、各州の代表10人は州議会選挙での得票率に応じて各政党が任命した。一方、下院議員（400人）は全国区（200人）と地方区（200人）に分けられ、各政党は全国区用候補者リストと地方区用州別候補者リストに基づいて行われた。

各政党別の議席数は第Ⅰ－1表の通りである。

上下両院の議長と副議長は以下の通り任命された。

上院議長 K. コツィエ（NP）

〃副議長 G. ムベキ（ANC）

下院議長 F. ジンワラ（ANC）

〃副議長 B. ランチョッド（NP）

5月11日、下院で5%以上の議席を獲得した政党から議席数に比例して、ANC 18人、NP 6人、IFP 3人から成る大臣が選ばれ「国民連合政府（GNU）」が発足した。

閣僚構成は第Ⅱ－1表の通りである。（各閣僚の略歴については本章末参照）

以上から明らかなように、人種別にみると、黒人16（ANC 13、IFP 3）、白人8（ANC 2、NP 6）、インド系4（ANC 4）カラード2（ANC 1、NP 1）となっている。ANCは外務、国防、治安、通産の他、RDPで重視している経済格差是正の対象である教育、労働、厚生、土地問題、公共事業、住宅、水資源などのポストを占有し、NPは州・地方問題・憲法、大蔵、農業、鉱業・エネルギー問題のポストをとり、南ア経済回復のために白人の力を借りようとしている。また、M. ブテレジを内相に据えることによって選挙前に頻発したANCとIFPの政治暴力の終熄を図ろうとしている。（政治暴力についてはⅡ－5参照）。

さらに主要省庁の次官をみると、外務省は同じANCのアジズ・パハドを例外として、州問題・憲法開発省にはV. ムーサ（ANC）、司法省にはC. フィスマー（NP）、内務省にはP. マデュナ（ANC）、芸術・文化・科学・技術省には前マンデラ大統領夫人で

第Ⅱ－１表 南アフリカ国民連合政府閣僚名簿

		所属政党	人	種
大統領	ネルソン・マンデラ	A N C	黒	人
第一副大統領	ターボ・ムベキ	A N C	黒	人
第二副大統領	F. W. デクラーク	N P	白	人
大臣				
法務	ダラー・オマール	A N C	インド系	
外務	アルフレッド・ヌゾ	A N C	黒	人
内務	マンゴスツ・ブテレジ	I F P	黒	人
国防	ジョー・モディセ	A N C	黒	人
大蔵	デレク・キース*)	N P	白	人
州制・憲法	ロルフ・メイヤー	N P	白	人
治安	シドニー・ムファマディ	A N C	黒	人
通商・産業・観光	トレバー・マニユエル	A N C	カラード	
文部	シブシソ・ベンゲ	A N C	黒	人
労働	ティト・ムボウェニ	A N C	黒	人
住宅	ジョー・スロボ	A N C	白	人
厚生	ヌコサザナ・ラミニ・ズマ	A N C	黒	人
郵便・通信・放送	パロ・ジョーダン	A N C	黒	人
運輸	マック・マハラジ	A N C	インド系	
土地問題	デレク・ハネコム	A N C	白	人
公共企業	ステラ・シグカウ	A N C	黒	人
公務員・行政	ゾラ・スクウェイヤ	A N C	黒	人
公共事業	ジェフ・ラデベ	A N C	黒	人
刑務所	シッポ・ムズィメラ	I F P	黒	人
農業	クラーイ・ファン・ニーカク	N P	白	人
スポーツ・娯楽	スティープ・チュウエテ	A N C	黒	人
水資源・森林	カデル・アスマル	A N C	インド系	
環境問題	ダビー・デ・フィリアース	N P	白	人
鉱物・エネルギー問題	ビック・ボータ	N P	白	人
福祉・人口問題	アベ・ウィリアムス	N P	カラード	
芸術・文化・科学技術	ベン・ヌグバネ	I F P	黒	人
無任所 (R D P 担当)	ジェイ・ナイドー	A N C	インド系	
副大臣				
法務	クリス・フィスマー	N P	白	人
外務	アジス・パハド	A N C	インド系	
内務	ペヌエル・マデュナ	A N C	黒	人
大蔵	アレックス・アーウィン	A N C	白	人
州制	バリ・ムーサ	A N C	インド系	
治安	ジョー・マシューズ	I F P	黒	人
文部	レニール・シューマン	N P	白	人
土地問題	トビー・メイヤー	N P	白	人
農業	トコ・マサネ	A N C	黒	人
環境問題	バンツー・ホロミサ	A N C	黒	人
福祉	サンキー・ヌコンド	A N C	黒	人
芸術・文化・科学技術	ウィニー・マンデラ	A N C	黒	人

*) 1994年10月辞任。後任後は無所属の白人。

あるW. マンデラ、財政省にはA. アーウィン（ANC）、福祉・人口開発省にはS. ヌコンド（ANC）、環境省にはB. ホロミサ（ANC）、土地問題省にはI. メイヤー（NP）、教育省にはR. スクーマン（NP）、治安省にはJ. マッシューズ（IFP）、農業省にはT. マサネ（ANC）とこれまで対立してきた政党の実力者を配置し、バランスを図っている。

また、9州の知事も任命され、選挙で勝った各政党の実力者が就任した〔ANC 7州、NP 1州（西ケープ州）、IFP 1州（クワズールー／ナタール州）〕。

次に新政権を構成するANC、NP、IFPの内情についてみてみよう。

〔ANC〕前途したようにマンデラ後継として注目される第一副大統領にはターボ・ムベキ（Thabo Mbeki）が就任した。マンデラとともにロベン島に拘禁されていたゴバン・ムベキの息子で、タンボ前ANC総裁の側近として活躍し、後にANC外交部長を務めた、ANC亡命派エリートの代表格である。政策立案能力には定評があるが、党内人望に薄い面があって、1991年にANC交渉団長の座をラマポサ（Cyril Ramaphosa）書記長に奪われている。その後の民主化交渉はラマポサが軸となって取り仕切り、彼こそがANC政権を実現させた第一功労者であることから、一時期はラマポサ書記長をマンデラ後継として推す声が高かった。しかし、ラマポサと対立関係にある、ウィニー・マンデラ（Winnie Mandela）を中心とする党内ポピュリスト勢力が、ラマポサ追い落としを狙ってムベキを擁立、1993年に彼を党内序列3位の国民議長に選出した。今回副大統領の地位を射止めたことで、マンデラ後継者レースではムベキが断然優位に立った。一方のラマポサは外相のポストを断って入閣を辞退したといわれ、その外相には、失脚したと思われていたラマポサの前任書記長ヌゾ（Alfred Nzo）が就任した。ムベキの後ろ盾であるウィニーが副大臣に名を連ね、完全復権を果たしたことに注目しておきたい。

ANC閣僚の顔ぶれを見ると、主に国外で活動してきた亡命派と、1980年代の統一民主戦線（United Democratic Front: UDF）活動家を中心とする国内派が、概ね半々でバランスをとる形になっている。労働組合出身者は、Cosatu書記長だったナイドー（Jay Naidoo）RDP担当相、書記局次長だったムファマディ（Sidney Mufamadi）治安相の2人であるが、各々ANC全国区候補者名簿の高位（ナイドー6番、ムファマディ10番）にランクされ、若手ながら極めて重要なポストを任されている。そのナイドーを含め、人口比率からいえば僅か2.5%に過ぎないインド系が4閣僚を輩出しており、これは南ア新政権の特徴といえるだろう。マニユエル（Trevor Manuel）通産相はカラードで、市民運動出身の元UDF活動家だが、合法化後のANCで経済局長に昇進、日本の通産行政にも理解が深いといわれる。デクラーク政権時代からの唯一の留任であったキース

(Drek Keys) 大蔵大臣が、予算成立後10月をもって辞任したが、経済界ではアーウィン (Alec Erwin) 大蔵副大臣の評判が高まっている。Cosatuの前身である南ア労働組合連合 (Federation of South African Trade Unions: Fosatu) の書記長を務めた労働運動出だが、元々は大学で経済学を教えていた研究者である。Cosatuの経済論は彼に負うところが大きいといわれ、今後の南ア経済政策を見るうえでは、ナイドー、マニユエルと並んで見逃せない人物となろう。

〔NP〕新政権の民族和解・協調という基本方針に沿ってデクラーク第2副大統領および6名の閣僚を出したNPは新政府と協調路線を採ってきたが、7月初めにキース大蔵大臣が突如辞意を表明し、マンデラ大統領は直ちに後任にC. リーベンバーグ(無所属)を任命した。公表された辞任の理由は私的なものであったが、この時期、新政権の経済政策の策定——ANCの選挙公約であったRDPを土台として政府原案を作成——中であり、RDPの二本柱であるアパルトヘイト体制下で生じた黒人・白人の経済格差是正と経済制裁から引き起された経済不況からの回復をめぐり、後者に重点を置くNPと前者を重視するANCとの激しい対立があったと想像される。キース蔵相は9月末まで留任し、10月以降リーベンバーグ蔵相に代わった。

さらに8月に国会の27ある小委員会の議長ポストをめぐってNPとANCは対立した。下院議席数に比例して配分される筈の議長ポスト27のうち23ポストをANCが独占し、残りのマイナーなポストを提供しようとしたのに対しNP議員が激しく反発し、一時は「NPは政府から離脱して野党となるべきである」という過激な意見さえNP党员の間から起こった。しかし小委員会議長ポストを見直すことで決着し、以後、現時点までANCとの大きな対立は生じていない。

〔IFP〕ブテレジが内相に就任して以来、後(Ⅱ-5節)にみるように確かに選挙前のようなANC系対IFPの武力衝突は激減した。しかし、完全に武力衝突が無くなったわけではない。またブテレジの選挙前の反ANC感情は少くとも表面化せず、ブテレジは沈黙を守っている。しかし、IFPの主張はクワズールー／ナタール州の完全な地方自治であり、現在審議中の新憲法で、地方分権が否定された場合、ブテレジおよびIFPは政府から離脱する可能性が高い。

最後に国民連合政府(GNU)に対する南ア国民の対応をみてみよう。GNUが発足して100日目にあたる8月18日にマンデラ大統領は議会で演説し、この100日間にGNUが実施した政策についての自己評価を行った。この演説の数日前から南ア各紙は4月選挙後何が変わったかについて世論調査を実施した。

まず4月選挙後の変化についての世論調査(『スター紙』8月17日)によると、選挙後

改善された点として、黒人側は(1)白人が黒人を認め始めたこと、(2)授業放棄して政治活動に参加していた児童達が学校に戻り、警察官の黒人に対する嫌がらせが無くなったこと、(3)職場での黒人の昇格が行われ始めたこと、(4)移動の自由が可能になったこと、(5)アパルトヘイト体制の崩壊によって気持ちの上で楽になったことをあげ、白人側は(1)人種間の協調と同時に新国家への忠誠心の必要を感じ始めたこと、(2)黒人の報復を恐れていたが、それが無いことが分かったこと、(3)新政府は予想以上に現実路線を採っていることをあげている。

一方、逆に悪化した点として、黒人側は(1)約束された失業問題が解決されていないこと、(2)政治家が親類縁者に優先的に職を与える「ネポティズム」が起きていること、(3)クワズルーやカトレホンでは依然として政治暴力が続いていると答え、白人側は(1)これまでの全ての基準が変わり始めたこと、(2)現在起きている労働組合のストライキは新国家にとって大きなマイナスとなっていること、(3)犯罪が日に日に悪化していること、(4)経済不況が一向に快方に向かっていないことをあげている。

意識調査全体では、60%は改善に向かっていると答え、36%は選挙前と事態は何も変わっていないとし、残り4%が悪い方に向かっていると答え、過半数は新政府の政策を支持している。

2. 野党および院外政治勢力

本節では新政権の政治的安定・不安定を考える場合、その要因となる幾つかの政治勢力について考察する。第1は4月選挙によって新政権に参画できなかった野党として、民主党(DP)、自由戦線党(FF)、パンアフリカニスト会議(PAC)の3党であり、第2は4月選挙に最後まで反対した保守党(CP)および白人右翼のアフリカーナー民族抵抗(AWB)および黒人のアザニア人民機構(AZAPO)である。

(1) 民主党(Democratic Party, DP)

DPは元来都市のイギリス系白人中間層を基盤とした「進歩連邦党(Progressive Federal Party, PEP, Zach de Beer党首)」に、国民党を離党したW. マラン(Wyand Malan)を党首とする「国民民主運動(National Democratic Movement)」と同じく国民党から離党した前駐英大使D. ウォラル(Dennis Worrall)を党首とする「独立党(Independent Party)」が1989年合体して創られた政党であり、設立当初3党首によるトロイカ方式が採られたが、のちZ. デビアが党首となった。その主張は話し合いによって民主的で

人種差別のない南アフリカを建設することにあり、79年初めて全人種による普通選挙を認めた。89年選挙では白人議会で33議席（投票率21%）を獲得し、保守党に次ぐ野党第2党となった。デクラーク政権下の交渉過程ではANCとNPの仲介者としての役割を果たしたが、ANCとNPが接近するにつれDPの独自性が失われていった。比例代表制、基本的人権、連立政府などを盛り込んだ暫定憲法はDPの主張に近い。ただ最終段階で少数政党に有利な一人二票制の選挙（中央政府と州政府）を主張したが受け入れられず、4月選挙では全400議席中7議席（投票率1.7%）と予想を大幅に下回り敗北した。この原因はカラード、インド人の支持が得られなかったことにある。この敗北の責任をとってZ. デビア党首は辞任し、新党首にT. レオン（Tony Leon）がなった。

新政権の下で、DPは連立政権に対する監視役としての役割を果たしていくであろうし、新憲法作成過程ではC. エグリン（Colin Eglin）、K. アンドリュー（Ken Andrew）、T. レオンが重要な役割を果たしていくであろう。

(2) 自由戦線（Freedom Front, FF）

93年4月のC. ハニ暗殺直後の緊張、A. トロールニヒトCP党首の死による指導者の空白期間にあたる同年5月、白人右翼の21組織が集まり「アフリカーナー民族戦線（AVF）」を結成した。その際C. フィルユン南ア国防軍退役将軍も参加した。AVFの目的はアフリカーナーの民族自決とアフリカーナー国家（Volkstaat）の建国にあった。しかし、それを実現する方法として白人右翼内に交渉により連邦制（Federalism）下でのvolkstaatの実現と中央政府を認めない連邦制（Confederalism）の対立があり、前者を主張するフィルユンはAVF内で孤立化していった。その結果、フィルユンはAVFから離脱し、94年3月に自己の属するFFのみ4月選挙に参加することを決意した。開票の結果は得票総数42万4555票、得票率2.2%で9議席を獲得し、ANC、NP、IFPに次ぐ第4党となった。

新政権はvolkstaat実現の可能性を検討するため20名から成る評議会を設置し、ムベキ第1副大統領議長の下に6月に第1回会合を開き討議が始まった。その報告は9カ月後に提出されることになっているが、volkstaat実現の可能性は極めて薄い。

(3) パン・アフリカニスト会議（Pan-Africanist Congress, PAC）

ANCと同様に1960年非合法化され、武力闘争を展開してきた。PACは90年2月に合法化された。しかし、その後ANC・NP主導の交渉に反対して、PACは2回にわたる民主南ア会議には参加せず、その武装組織「アザニア人民解放軍（APLA）」を使って

白人殺害テロを行ったが、タンザニア、シンバブエの説得によって武力闘争を放棄し、選挙に参加するため94年4月の多党交渉フォーラムに初めて参加した。

選挙の結果は全得票数24万3478票、得票率1.2%と低く下院議席はわずか5議席を得たに過ぎない。この敗北の原因は、1) C. マクウェツ党首の指導力の欠如、2) A P L A による白人殺害テロ活動の悪影響、3) 民族和解、政治的安定、経済的安定を目指す今回の選挙に、P A Cは依然黒人優先の社会主義イデオロギーに固執していたことにある。

新政権の下では土地改革など経済格差是正でA N Cの政策を支持していくと思われる。

(4) 保守党 (Conservative Party, CP)

保守党 (F. ハーツェンベルグ党首) は93年6月に独自の憲法提案を行ない、その中で南アフリカをアフリカーナーの民族国家 (volkstaat) とその他の新生南アフリカに2分することを主張した。アフリカーナー民族国家の市民はアフリカーナーのみから成り、その他の市民は投票権、議席も与えられず、不動産の所有も禁じられるとした。この目標を実現するため、A N C・N Pの主導する話合いに反対する諸勢力 (I F P、シスカイ、ボブタツワナ等) と自由同盟 (F A) を結成して選挙に反対した。しかし選挙直前にC Pを除く諸勢力が内部分裂あるいは態度を変え選挙参加を決めたため、C Pのみ選挙に参加せず選挙ではアフリカーナーの多くがF Fを支持したためC Pの勢力は低下し、今後はF Fの交渉によるvolkstaat実現に期待する以外ない。

(5) アフリカーナー民族抵抗 (Afrikaner Weerstandsbeweging, AWB)

院外の白人右翼組織として最大のA W B (E. テレブランシェ党首) は一貫して交渉に参加することを拒否し、アフリカーナー民族国家 (volkstaat) の建国を主張している。この要求を実現するためその武装組織Wenkommendoにより、93年4月のC. ハニ暗殺、6月の世界貿易センター乱入、4月選挙の際の爆弾テロによる妨害工作などを行ってきた。A W Bスポークスマンによる武装組織の規模は6万6000人と言われるが不明である。C Pと密接な関係をもってきたが、新政権発足後、マンデラ大統領の呼びかけによるC P、A W B三者会談に出席することを拒否した。F Fの交渉が実現しない場合、再度、テロ活動を開始する可能性が高い。

(6) アザニア人民機構 (Azanian Peoples' Organization, AZAPO)

黒人意識運動の流れの中で1978年結成されたA Z A P O (P. ネフォロボドヴェ議長) は、多党交渉フォーラムによる暫定憲法の制定に反対し、制憲議会における新憲法制定、

同憲法下での一人一人票制に基づく選挙、多数黒人支配による統一されたアザニア国家（南アフリカ）の建設を主張し、選挙に到る交渉、選挙には一さい参加しなかった。この意味で、AZAPOはPACと同様、今回の選挙の意義を充分認識せず、それまでの主張に束縛され過ぎたと思われる。AZAPOは全国組織で全国に460以上の支部をもつと言われるが、規模は不明。また武装組織「アザニア解放軍(AZANLA)」をもつがその規模も不明。しかし、今後、新政府を脅かすほどの不安定要因になる可能性は考えられない。

3. 労働組合

総選挙が無事終了し、マンデラ新政権が誕生したことで、南ア社会は当然安定化するものと期待されていた。その世上を驚かしたのは、鎮静化した政治暴力に代わって、選挙後に労働争議が頻発したことである。ストライキによる喪失労働時間を見ると、1994年4月～6月は、前年に比べ70%も増加している。それはあたかも、政治的な民主化闘争が終わって、経済闘争の時代がやってきたことを告げているかのようである。

(1) Cosatuの誕生

南アの労働組合運動には19世紀にまで遡る長い歴史があるが、アフリカ人労働者を中心とする多人種労組が形成されて現在の形に発展するのは、僅かここ20年の出来事に過ぎない。アパルトヘイトが始まる遙か以前、1924年に成立した産業調停法（Industrial Conciliation Act）によって、アフリカ人は労働者としての諸権利を剥奪された。以後1979年に同法が改正されるまで、アフリカ人の労働運動は非合法であり続けたのである。

アパルトヘイト解体に重要な貢献をなした現在の労働組合組織の淵源は、70年代初頭に復活した黒人労働運動にある。1973年のナタール争議を嚆矢として多くの黒人労組が創設され、企業レベルでの労組承認を獲得していった。やがてこれらが統合されていって、様々な連合体が消長した後、1985年に、最大労組組織である南ア労働組合会議（Congress of South African Trade Unions: Cosatu）が創設された。組織労働者の数は80年代に入って急速な増加を示し、現在概そ300万人（労働力人口の23%）に達しているが、うち130万人（1994年、以下も同様）がCosatuの傘下にある。最大単位労組は全国鉱山労働組合（National Union of Mineworkers: NUM）で組合員数30万、次が南ア金属労働者全国組合（National Union of Metalworkers of South Africa: Numsa）の17万、南ア衣料・織物労働組合（South African Clothing & Textile Workers' Union: Sactwu）15万と続き、この3者が群を抜いて大きい。すべてCosatu加盟労組である。

(2) 解放闘争時代

70年代以降の労働運動には、後の民主化運動を先取りしていた面が多々ある。アフリカ人を交渉相手として認めたのは企業の方が早かった。労働法制如何に関わらず、黒人労組が労働運動の主流的存在になっていくにつれ、長く安定的に推移してきた南アの労働関係は実質上変質を来し、アパルトヘイト体制という、重いが脆い殻を突き崩していったのである。この時期の労働運動は、意識するしないに関わらず、体制変革につながる政治性を有していた。

80年代に入ると労働運動は益々政治色を強めていった。Cosatuは、ナイドー（Jay Naidoo）書記長の指導の下、自由憲章（Freedom Charter, 1955）を組織の綱領として採択し、一人一票制、パス法廃止、非常事態宣言の即刻解除等政治要求を堂々と掲げて、統一民主戦線（United Democratic Front: UDF）と共闘関係を結び、民主化闘争の中核的役割を果たすようになった。1990年にANCや南ア共産党が合法化されて政界に復帰してきた後は両団体と連合を結成、Cosatuは民主化交渉の一翼を担うに到る。また、NUM書記長であったラマポサ（Cyril Ramaphosa）をANC書記長に送り出したが、彼はANC交渉団の首席に任命された。

今回の選挙で、ナイドーを始めとする20名がCosatuから政界に転出した。現在Cosatu書記長には、書記局次長だったシロワ（Sam Shilowa）が就いている。NumsaやSactwuは、新政府が成立した後はANCとの連合を解消するよう主張したが、シロワ書記長は連合の継続を明言している。なお、労働大臣にはANCプロパーのムブウェニ（Tito Mbuweni, ANC経済局次長）が就任した。

たとえANCとの連合が解消されたとしても、Cosatu系労組がANC以外の政党支持にまわるとは考え難い。また、一部で主張されていた独自政党の創設も、人材をANCに吐き出してしまった今では難しいだろう。ただ、今後政府と労組が対立する事態が発生する可能性は大いに考えられる。Cosatuはその活動方針のひとつに失業問題の解決を掲げ、1987年には失業労働者国民連絡委員会（National Unemployed Workers' Coordinating Committee: Nuwcc）を設置しているが、前述した3大労組がその中核であることは間違いなく、Cosatuが守らなければならない組織労働者の利害と、失業問題を始めとする国民経済レベルの利益が、常に一致するとは限らない。

(3) 今後の展望

Cosatuの主張する産別労働協約方式は、労働集約的な中小企業を市場から排斥してしまう恐れが強い。労働市場が硬直化すれば、労働コストに耐えかねた企業の退出を招くこと

は、隣国ジンバブエで実証済みである。総選挙後の労働争議の激化に関してマンデラ大統領は、投資阻害要因となって復興開発計画（Ⅲ参照）の進行を妨げかねないと警告し、労組は未だに抵抗戦術（resistance politics）から脱却できていないと、異例の批判を述べたことがある。また、衣料繊維製品の貿易自由化を進めようとしているマニエル通産相に対し、Sactwu及びCosatuは争議行動を用いて抵抗する方針を明らかにしており、これを業界経営者団体が支持するという、政府対業界労使の対立図式が出来上がっている。政府と労働団体が個別の経済事例で齟齬を来し、これを、ANCとCosatuの政治的連合関係によって辛うじて調整するという構図は、今後ますます増えていくだろう。

だからといって、労組を、既得権益にしがみつ়く労働貴族だと捉えてしまうのは正しくない。Cosatuのゴモモ（John Gomomo）議長が指摘しているように、賃金給与総額の60%は白人エリート層が占めており、しかも黒人労働者の扶養家族は多い。黒人労働者の一部賃金が失業者の生活扶助にまわることで、失業問題に対する社会的バッファーとして機能しているという側面も無視できない。問題の核心は、経済的不平等の是正を国是とするマンデラ政権が、アフリカ人労働者の賃金上昇圧力にどうやって対処していくか、そして、南ア経済が労働コストをどのように吸収していくかなのであり、その方法と成果なのである。

4. 国軍の形成と治安秩序

(1) 軍の統合

新政権成立以前から旧政府軍および反政府組織武装組織の統合は進められ、97年末旧南ア国防軍（SADF）は南ア国軍（SANDF）となる予定である。現在までに

SADF	90,000人
MK（ANC）	18,000人
APLA（PAC）	6,000人
トランスカイ軍	3,300人
ボプタツナワ軍	3,500人
シスカイ軍	2,000人
ヴェンダ軍	1,000人

の合計12万3800人が統合されたが、計画では95年末までに9万人規模に縮小されることになる。

一方、1994/95年度の国防費は対前年度13%減となり、89～94年の5年間に国防費は

40%も削減されてきた。

この人員・予算の削減に対し、新たに任命されたメーリング軍司令官は近代的装備を備えた国防軍としての役割を果たすことが不可能であると反対しているが、J. モディセ国防長官、R. カスリルス国防次官（ともにANC）は復興開発計画（RDP）の実施のために短期的には止むを得ないとしている。

軍の統合は以下の過程を経て行われてきた。1993年初めA. リーベンベルグSADF司令官がANCに働きかけ、ついでMK、ホームランド軍責任者と協議し、既存のSADFを基盤にして統合することが合意された。この過程で選挙を監視するための国民平和維持軍（NPKF、MK主体）構想が出されたが実施されず選挙監視はSADFが行なった。

新政権成立後、モディセ国防相はメーリング軍司令官（前SADF軍司令官）他の主要SANDFポストの任命を行なったが、MKからもかなりの人数が任命された。さらに94年8月、国防省事務次官にP. D. スタインを任命し、新政権は軍の文民統制を強める姿勢を明らかにした。

また軍の統合過程で「心理的統合計画」が実施された。同計画は心理学者の協力の下に各25名づつがグループとなって5日間の共同訓練を受け、人種間の対立を捨て人間としての共通性を獲得することを目的とした。

これまでの軍の統合過程についてS. ニヤンダ人事局長は以下の点を指摘しおおむね成功しているとしている。

- (1) MK出身でSANDFの主要ポストに付いた者は自動的に党籍離脱
 - (2) ウガンダやタンザニアで軍事訓練を受けたMKとイギリス式の旧政府軍の統合に異和感はない
 - (3) MK所持の武器はSANDFに引き渡されている。など
- これらの評価に拘らず以下の問題点がある。

- (1) MKはいったん集結地に集まり、再訓練を受けたあと審査合格者が国軍に参加できるが、国軍正式参加までに時間がかかりすぎる。
- (2) 給与が安い。など

これらの理由により94年10月、数100名の旧MKがPWV州政府および新政府に抗議デモを行ない、この結果、モディセ国防相は苦情処理特別委員会を設置し、それに対処することとなった。

(2) 新国軍の戦略

SANDFの戦略を協議する機関としてSADF、MK、APLA、旧ホームランド軍

代表から成る「合同軍事調整評議会（J M C C）」が設立された。新戦略は以下の通りである。

- (1) 主要目標は南アの国防。このため南部アフリカ地域の集団安全保障を促進すると共に軍装備の近代化を行なう。
- (2) 情報機能の維持・拡大
- (3) 南ア警察との協力による法秩序の維持
- (4) 災害・非常事態への対応、など

ただし、モディセ国防相によると「現在、南アフリカは短中期的に安全保障に対する重大な脅威はないが、世界の勢力均衡の長期的変化に備えて準備する必要がある」とされる。

(3) 軍事産業

南アフリカは自国での武器生産、武器購入のため1976年「武器製造開発公社（Armcor）」を設立し、様々な武器を開発・生産してきた。この結果、南アフリカは主に中東向けに武器を輸出してきた。特にイラン・イラク戦争の際には160億ラントの武器をイラクに輸出したが、イラクのクウェート侵攻後、国連の対イラク制裁を守り停止した。同様にルワンダに対する武器輸出も94年9月に停止した。

このような武器輸出に対し南ア国内でも反対論があるが、モディセ国防相は軍事産業の発展は復興開発計画（R D P）に資金面・肩用面で貢献できるとして擁護している。しかし、94年10月D. オマール司法相は、Armcorの武器輸出に関する調査委員会を任命した。

(4) 南部アフリカの軍事バランス

94年7月のマンデラ大統領のモザンビーク公式訪問によって両国間に経済・安全保障に関する協定が結ばれた。さらに8月、南アフリカは「南アフリカ開発共同体（S A D C）」への正式加盟を決めた。その際、南アフリカはS A D Cを支配する意図はないことを強調した。また、南アフリカは大量破壊兵器の禁止、国際監視制度の確立を目的とする「科学兵器会議（47カ国参加）」を主催した。さらに、デクラーク前大統領の下で核兵器開発計画の中止を決定・公表したが、A N Cはこれに関しては未だ明確になっていない点が残されていると主張している。これら一連の動きにも拘らず、南アフリカの軍事力は現在のところ南部アフリカ地域全体を合わせたの軍事力よりはるかに大きい。

(5) 国家情報活動の再編成

新政権の下で国家情報活動システムの改革に関する草案が作成された。それによると、

旧政府、ANC、旧ホームランドの情報組織を統合し、(1)「国家情報局（NIA）」と(2)「南アフリカ国家安全保障サービス（SASS）」を創るとしている。その他、国家情報に関する「閣僚小委員会（デクラーク第2副大統領が議長）」と議会内に「常設合同委員会」が創られ、NIAおよびSASSからの報告を審議する権限をもつことになる。さらに、これらを調整する機関として「国家情報調整委員会（NICOC）」が創られた。国家情報にたずさわる人員は約3650人（うちANC900人）が予定され、予算も約6億ラントになると言われている。

(6) まとめ

以上のようにこの数年国防費は減少傾向にあるが、さらに削減の必要があると言われている。その理由は南アフリカが現在大きな軍事上の脅威にさらされていないことにある。また政府は旧MK、APLAが反政府勢力にならないよう統合化を通して中立化しようとしている。

また文民による国防省統制により軍が政治勢力にならないように注意している。一方、軍は装備の近代化を含め急速な拡大化を目ざし、予算獲得のために地域の不安定を強調しているが、その主張は疑問視されている。

武器輸出に関するガイドラインの設定には調査委員会の報告結果を踏まえなければならずまだ時間がかかるものと思われる。その間南アフリカは武器輸出国として留まるであろう。国家情報活動については公開性と政府の文民統制が必要である。過去のような国家情報活動は許されない。

(7) 治安秩序

S. ムファマディ治安相によると、来年度の予算は対前年度4%減となると言われ、この結果、警察官の新規採用の停止、解雇をせざるを得ないと言う。さらに既存の11の警察組織の統合と合理化のための予算も必要であると言う。しかし、一般には社会犯罪が激化している現在、警察予算削減には批判が出されている。

新政権下で従来の警察行政が見直され、コミュニティベースの警察行政が計画されている。また新規採用、訓練のあり方も見直されている。その他、改革の主要項目として、(1)文官の任命、(2)責任の自覚、(3)実力行使への制限、(4)ANCの自衛組織（SDU）の警察官への採用などがある。

既存の11の警察組織の統合は遅れており、1995年末頃から開始される予定である。この統合過程では既存の警察官の適性審査、アフーマティブ・アクションなどの問題がある。

一方、Ⅱ－5節の社会暴力の項で述べるように、現在、警察官に対する攻撃、タクシー戦争などの社会暴力が激化している。その大きな要因は経済的貧困にあるが、その他、隣国モザンビークからの武器の不法流入がある。一方、選挙前に武力による内戦も辞せずと主張していたAWBなど白人右翼組織は、選挙後「共産党が南アフリカを支配しようとしている」などの宣伝活動に重点を移行した。

社会暴力の増大に対し、ヨハネスブルグ商工会議所は、企業家が活動を市外に移し、また旅行者も市内のホテルに宿泊せず郊外のホテルに泊るなどの現象が起こっていると指摘し、郊外の住宅地では民間のガードマンを雇うなどの自衛策をこうじている。

新政権はアパルトヘイト期の治安部隊によって行われた暴力を解明するため「真相究明・和解委員会」を設置した。同委員会の報告書は12カ月以内に提出されるが、その目的は暴力に対し責任を追求することではなく、真相を明らかにして名誉回復、被害者救済をすることにあるとしている。

(8) まとめ

社会暴力が激化している現在、一般的には警察予算を増やし、警察官を増員し、その待遇を改善すべきであるという意見が多い。同時に警察の統合の遅れも批判されている。社会暴力の原因が失業率の高さにあることは明らかであり、雇用状況が改善され、経済が回復するまでは暴力は減少しない。それに対し政府は復興開発計画が実施され経済開発が推進されれば必然的に社会暴力も減少するとしている。

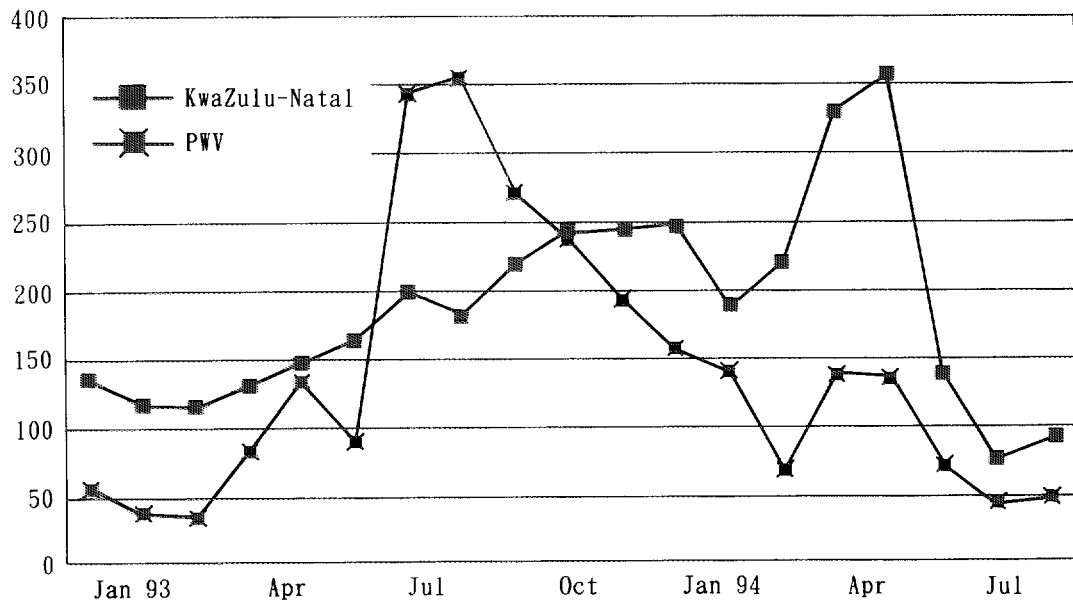
5. 政治暴力からの社会暴力へ

選挙後の政治的安定・不安定を考える際、重要な要因の一つは、南ア新政権の誕生によってそれ以前に頻発し多くの死傷者を出した黒人間の武力衝突 ― 政治暴力 ― が終息に向かったか否かの問題である。

第Ⅱ－1図は政治暴力の頻発する二大地域PWV（プレトリア・ヴィットヴァールスランド・フェレーニッシング）とクワズルー／ナタールの選挙前後の死者数の変化を示したものである。同表からPWVでは選挙前の93年7～8月に最高に達し、以後減少したが、94年4月の選挙時に再度増加し、選挙後減少したが7月以降再び増加傾向を示している。

一方、クワズルー／ナタールでは93年10月以降死者数はPWVを抜き、94年4月の選挙時に最高に達し、以後急速に低下したが、PWVと同様7月以降再び増加傾向を示して

第Ⅱ－１図 クワズルー／ナタールおよびPWVの死者数
(1993年1月～94年7月)



(出所) Human Rights Committee and Trends Project

いる。

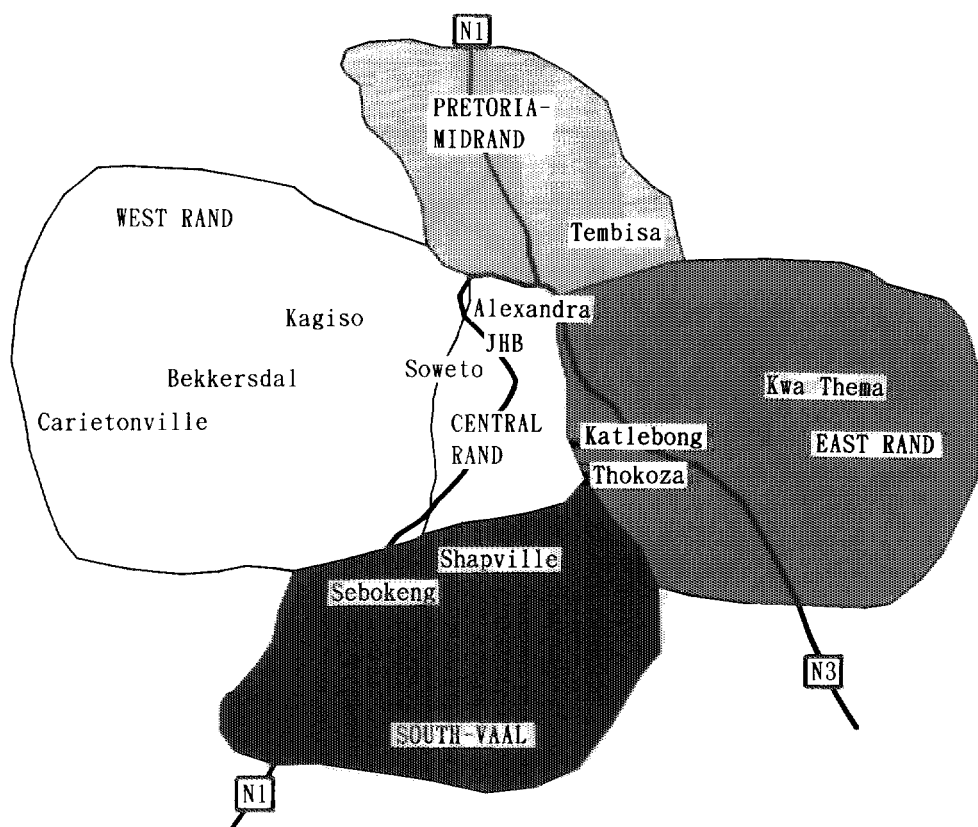
つぎに、この二つの地域の暴力の内容をもう少し詳しく見ていこう。

PWVでは後述するクワズルー／ナタールのような暴力事件をモニターする機関のネットワークが無くデータは「人間科学調査評議会暴力分析センター」の調査に依る。

PWVはEast Rand, Central Rand, West Rand, South-Vaal, Pretoria/Midlandの5区(地図参照)にわかれ、全体として選挙前の政治暴力の原因はI F P (インカタ) を支持するズルー族のホステル(単身者用住宅)居住者とANCを支持するタウンシップ住民との対立 — Township War — である。特にEast Rand のカトレホンやトコザで93年7～8月に起こった暴力は、これらタウンシップでANCコムラッドや自衛団(Self Defence Units, SDU)によって「立入り禁止地域(no-go areas)」が創られ夜間のパトロールが行われたが、このことは逆に南ア警察の介入を拒否したためタウンシップ内での暴力事件が多発する結果を招いた。またWest Randでは黒人の移動の自由が認められたことによって外部からのインフォーマル・スクオッターが流入・定着しタウンシップ住民との間に対立が起こった。

このような政治暴力は選挙によって直ちに解消されたわけではないが、選挙後の対立のもう一つの大きな原因として経済的要因がある。すなわち、新政権の発足によって黒人の生活条件は直ちに改善されたわけではない。この経済的要因から“Taxi War”と呼ばれる

第Ⅱ－２図 PWVの５区



(出所) INDICATOR Vol.11 No.4 Spring 1994

黒人タクシー会社間の路線と顧客争奪が93年末から激化した。タクシー会社の中には武装させた「襲撃者 (hitman)」を雇うものもあり、会社同志の争いに巻き込まれて乗客が死傷するケースが多発している。

I F Pの根拠地であるクワズールー／ナタールでは事情が異なる。同地域ではナタール大学社会開発センター、人間科学調査評議会、Indicator South Africaが共同して暴力事件をモニターし記録している。また同地域はZululand, North-West, Midlands, Durban, Southの５区に分かれる。

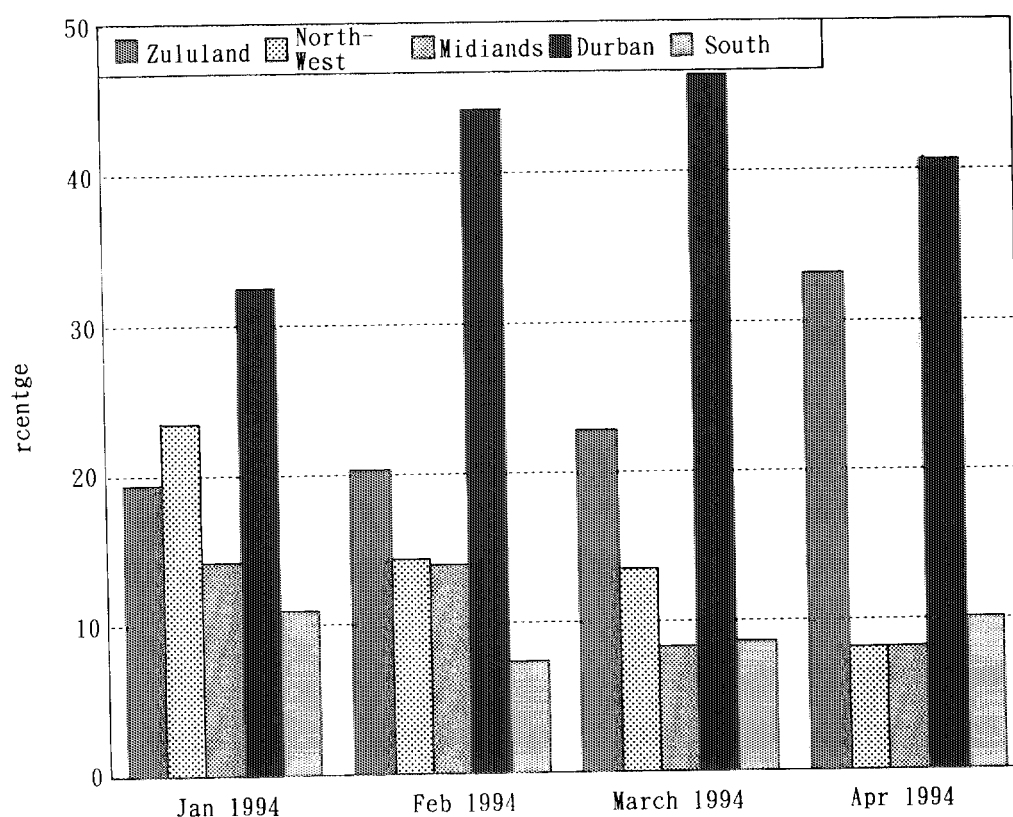
同地域ではI F Pが選挙６日前まで投票を拒否していたため、第Ⅱ－１図にみるように93年10月以降政治暴力による死者数はPWV地域を抜き、94年４月には最高に達している。クワズールー／ナタールの政治暴力の最大の原因はI F P支持者とANC支持者の衝突であり、地区別にみるとダーバンとズールーランドが最も多い。(第Ⅱ－３図) また両者の対立に拍車をかけたのがI F Pに味方するクワズールー警察(K Z P)と南ア警察

(SAP)の介入であった。

つぎに選挙後、政治暴力がどう変わったかをみると、第Ⅱ－1図のように死者数は著しく減少している。その主要因は各コミュニティ・レベルでのIFPとANC支持者の和平の話合いの結果であり、その頂点が7月に実施されたダーバンでの両者による和平集会である。しかし、これによって全ての政治暴力は解消されたわけではなく、選挙前に比べ頻度は低いが依然政治暴力は起こっている。

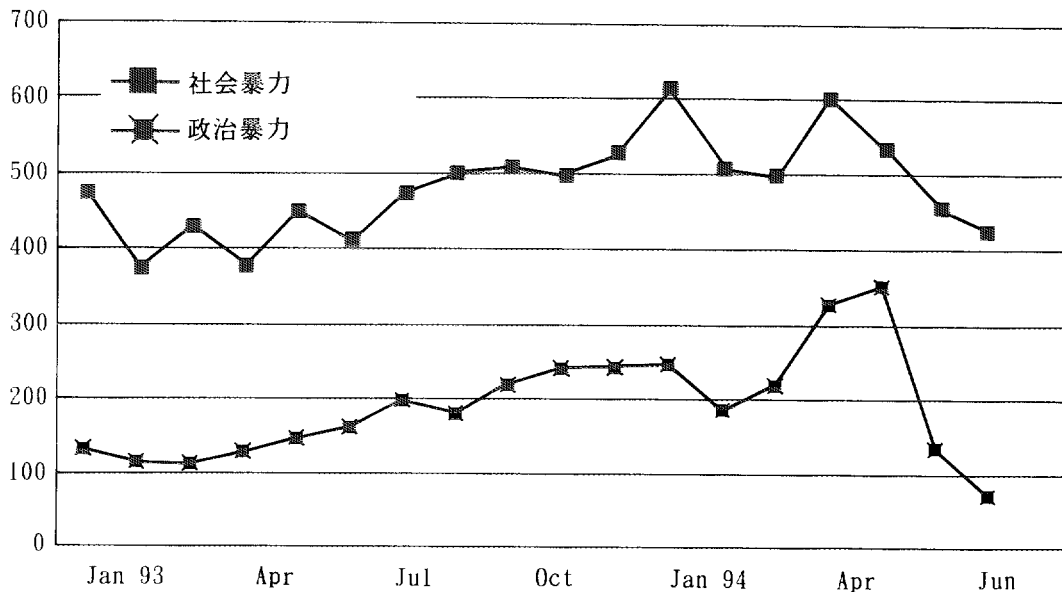
選挙後の暴力事件の大きな変化は、警察官襲撃、社会犯罪の増大、政治暴力と社会暴力の識別のむづかしさがあげられる。第1の警察官襲撃は92年以降増加し、92年の警察官の死者数254人、負傷者402人、93年277人、594人、94年は8月中旬までの数で166人、240人となっている。ゴールドストーン委員会（政府任命の暴力事件調査委員会）の報告によると、襲撃者はANCおよびAPLA（PAC武装組織）で、その目的は武器の強奪にあるという。第2の社会暴力の増大は、PWVと同様、黒人の経済的貧しさが原因であり、形態としては武装者による自動車強奪、家宅侵入があり、これによって殺された者の数は政治暴力よりも多い（第Ⅱ－4図参照）。第3の政治暴力と社会暴力の識別のむづかしさは

第Ⅱ－3図 クワズールー／ナタールの各区における月別武力衝突
(1994年1月～4月)



(出所) INDICATOR Vol.11 No.3 Winter 1994

第Ⅱ－４図 クワズールー／ナタールにおける社会暴力および
政治暴力における死者数（1993年1月～94年7月）



（出所）MIOVS/CIAIC SAP 6 (Durban) and Contict Trends in Natal Project
犯罪件数は南ア警察に通報されたもののみ。
INDICATOR Vol.11 No.4 Spring 1994

南アフリカの民主化という移行期の一つの特徴である。モニター・グループの指摘では、立入禁止地域で自衛団（SDU）として訓練を受けた若者層が、武器を所持したまま社会犯罪に走るケースがあるとしている。武器に関しては隣国モザンビークで政府と反政府組織の和平合意が成立し、選挙前の武装解除が進行中であるが、その武器が闇ルートで大量に南アフリカに流入していることも、武器を用いた社会犯罪の増大の大きな原因となっている。

新政権は和解と協調の精神に基づき、選挙前の政治対立は形の上では解消された筈であるが、長年の対立は一朝一旦で消えるわけではなく、特に授業を放棄して政治運動に参加してきた若年層への政治暴力の精神的影響は大きい。さらに重要なことは選挙後両地域に共通して増大している社会犯罪の増大である。その最大の原因が経済的原因にある以上、この貧困問題が緩和ないし解消されるまで、社会犯罪は今後も継続すると思われる。

付. 新政権の閣僚のプロフィール

ネルソン・マンデラ大統領（ANC）75才。27年間ロbben島に政治犯として投獄。1944年ANC青年同盟創設。50年代初めの不服従運動を組織し、国家反逆罪に問われた。60年ANCが非合法化されると、武装組織「民族の槍（MK）」を組織、62年逮捕、64年

終身刑。90年2月釈放、93年デクラーク前大統領と共にノーベル平和賞受賞。

ターボ・ムベキ第1副大統領（ANC）52才。学生時代よりANCに入党、62年国外亡命。英国サセックス大学で経済学修士、70年ソ連で軍事訓練を受けた。ANC国際局長、南ア共産党入党。90年帰国。マンデラ大統領の後継者として最有力者である。

フレデリック・デクラーク第2副大統領（NP）58才。法律家。前大統領。72年国会議員となり、78年閣僚。89年NP党首、大統領就任。93年マンデラ大統領と共にノーベル平和賞受賞。彼の「対話路線」は必ずしも全NP党員に支持されたわけではない。今回の組閣に際し、ANC閣僚名簿に関し事前の相談を受けなかった。

ダラー・オマール司法相（ANC）59才。市民権運動を支持する弁護士。ケープタウン大学卒。マンデラ釈放法律家チームの一員。「統一民主戦線（UDF）」幹部。85年拘留。西ケープ大学共同体法センター所長。インド人。

ジョー・モディセ国防相（ANC）65才。国家反逆罪を受け国外亡命。65－93年、「民族の槍（MK）」指導者。チェコとソ連で軍事訓練を受けた。MKを新国防軍に統合する際の立役者。

シドニィ・ムファマディ治安相（ANC／SACP）35才。学生運動、労働運動に従事し、前UDF幹部。85年「南アフリカ労働組合会議（COSATU）」副書記長。民主南アフリカ会議（CODESA）には南ア共産党代表として出席。治安相ポストは最初K. コッツェ（NP）に予定されたがANCの強い要求で変更。選挙前の暫定執行評議会（TEC）の治安問題小委員会での実績が買われた。

シブシソ・ベンゲ教育相（ANC）54才。ズールーランド大学卒。同大学教授、学部長。75年インカタの初代書記長。78年党首ブテレジと対立、その後12年間ジュネーブの世界ルッター協会支部勤務。91年フォートフェア大学の初代黒人総長。

トレバー・マニユエル通産相（ANC）38才。土木工学技士。西ケープの社会活動家。前UDF幹部。85－89年投獄を繰り返す。ANC経済計画局長。プラグマティストとして強い個性を持ち、キース財政相と共同して選挙前から「国民の合意」に力点を置いた。

アルフレッド・ヌゾ外相（ANC）68才。46年フォートフェア大学時代ANC青年同盟に加入。不服従運動、自由憲章採択にも積極的に参与。64年国外亡命。インド、エジプト、ザンビア、タンザニアで地下活動。69－91年ANC書記長。行政手腕がありアフリカ諸国および旧社会主義国外相と緊密な関係をもつ。

ティト・ムボウェニ労相（ANC）35才。レソト大学、イースト・アングリア大学で経済学を学ぶ。ANC経済計画局次長。

パロ・ジョルダン郵政・通信・放送相（ANC）51才。ウィスコンシン大学、ロンドン

大学で学ぶ。75－89年、ロンドン、アンゴラ、ザンビアのANC情報・広報局（DIP）勤務。89年DIP局長。マハラジ、スロボと共にANC内の理論家。特にマンデラのアドバイザーとして重要な役割を果たす。旧政府系の南ア放送公社の改革が最初の仕事となる。

ヌコサザナ・ズマ保健相（ANC）45才。小児科医。ズールーランド大学で動植物学、ナタール大学、ブリストル大学、熱帯医学研究所（リバプール）で医学を学ぶ。ANCクワズールー知事候補（落選）ヤコブ・ズマ夫人。

マック・マハラジ運輸相（ANC）59才。インド人。ロッベン島投獄の政治犯。64年12年間の禁固刑受け、76年亡命。87－90年地下活動で活躍。南ア共産党員。暫定憲法策定時の立役者。

ロエルフ・マイヤー州問題・憲法開発相（NP）46才。弁護士。79年国会議員となり、92年閣僚、暫定憲法策定時にはNP政府代表としてANC代表C. ラマボサと協力して働いた。

デレク・ハネムコ土地問題相（ANC）40才。アフリカーナー農業経済学者で農場主。プレトリア大学卒。83年ANCに入党し2年間投獄。ANC土地改革委員会委員長。

ステラ・シグカウ公益企業相（ANC）56才。教員。68年トランスカイ国会議員、87年トランスカイ初代大統領。大統領就任86日目にB. ホロミサ將軍の軍事クーデターで失脚。新政権中ズマ保健相と共に女性閣僚の1人。

ゾラ・スクエイヤ公共サービス・行政相（ANC）48才。弁護士、フォートフェア大学、ライプチヒ大学で学ぶ。ANCの法律・憲法問題局長。南ア共産党中央委員会委員。

ジョー・スロボ住宅相（ANC／SACP）68才。弁護士。40年代から南ア共産党で活動。53年の民主主義者会議の設立メンバー。55年の自由憲章作成に協力、国家反逆罪で64年亡命。民族の槍の指導者。90年帰国、南ア共産党議長。住宅問題はANC選挙公約の重要な項目である。骨髄癌にかかっている。

ジェフ・ラデベ公共事業相（ANC／SACP）41才。弁護士。ロッベン島投獄政治犯。ズールーランド大学卒。77年亡命し、ライプチヒ大学で学ぶ。ANC党員としてタンザニア、ザンビア、レソトで活動、86年逮捕され6年間の禁固刑。90年釈放。

シホ・ムジメラ調整サービス相（IFP）59才。教員。前ANC党員。61年亡命、タンザニア、チェコスロバキアでゲリラ訓練を受ける。77－80年ANCの国連副代表。85年ANCの南ア共産党との同盟に反対し離党、90年インカタ入党。前インカタ・アメリカ代表部代表。

デレク・キース蔵相（NP）63才。1986－91年南ア第2位の鉱山会社ジェンコール社の取締役。92年通産相に任命され、ついで同年蔵相となる。その手腕は国内外で高く評価さ

れている。

クライ・ファン・ニーケルク農業相（NP）55才。アフリカーナー農場主。81年国会議員となり、86年農業省次官、91年農業相。

スチーブ・ツウェテ・スポーツ・リクリエーション相（ANC）56才。ロbben島投獄政治犯。学生運動家として活躍。64年15年の禁固刑。UDF幹部。85年亡命し、民族の槍の政治局員。90年帰国。南アフリカスポーツ界の国際社会復帰に尽力。

マンガスツ・ブテレジ内相（IFP）65才。IFP党首。70年クワズールー地域行政機構の長となり、75年インカタ民族文化復興運動を再興。76－94年クワズールー・ホームランド首相。

カダール・アスマル水資源・森林相（ANC）59才。インド人。教師、弁護士。60－90年にかけてイギリス、アイルランドで反アパルトヘイト運動家として活躍。その後西ケープ大学で人権問題を担当する教授。

ダウィ・デビリエ環境問題・観光相（NP）53才。前オランダ改革教会牧師、教師。72年国会議員となり、79－80年駐ロンドン・南ア大使。80－94年閣僚となり、デクラーク前大統領の対話路線期には政治交渉チームの一員として重要な役割を果たした。

ピック・ボータ鉱業・エネルギー問題相（NP）62才。弁護士。外交官。53－70年外務省勤務。70－74年国会議員。75－77年南ア国連代表。77－94年外相。

アベ・ウィリアムズ福祉・人口開発相（NP）54才。カラード。スポーツ行政にたづさわる。カラードでNPに入党した最初の政治家の一人。84年人種別三院制議会議員、89年次官、93年スポーツ相。

ベン・ヌグバネ芸術・文化・科学・技術相（IFP）52才。医師。前クワズールー政府の保健相。暫定憲法交渉期のクワズールー政府代表。

ジェイ・ナイドー無住所相（ANC）39才。インド人。労働運動家。70年代後半インド人地域で社会活動。85年COSATU結成と共に書記長。ANCの復興開発計画の調整に従事。

上記略歴については以下の資料を参考にした

- 1) 平野克己 ANC閣僚の略歴紹介『スプリングブック』
- 2) Martin Meredith, South Africa's New Era: The 1994 Election, Mandarin, 1994.
- 3) Anton Harber and Barbara Ludmam, A~Z of South African Politics: The Essential Handbook. Penguin Books, 1994. /Post-Election Supplement.
- 4) Africa Research Bulletin, May 1st-31st, 1994, pp 11438-11439.